

2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 信和株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3447 URL <http://www.shinwa-jp.com>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）則武 栗夫
 問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員 管理本部長（氏名）平澤 光良（TEL）0584-66-4436
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）
（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,906	△33.5	177	△67.5	165	△68.7	109	△70.3	110	△69.4	110	△70.3
2023年3月期第1四半期	4,368	12.5	546	15.7	529	16.6	368	18.1	361	15.5	371	18.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 7.96	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	26.05	26.05

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2024年3月期第1四半期	百万円 21,191	百万円 15,227	百万円 15,221	% 71.8
2023年3月期	21,294	15,552	15,545	73.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 32.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,332	△17.7	695	△37.6	668	△38.0	460	△38.9	460	△38.2	33.09
通期	15,100	2.3	1,371	△8.7	1,317	△8.2	907	△8.0	907	△10.0	65.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期1Q	14,103,000株	2023年3月期	14,103,000株
2024年3月期1Q	192,518株	2023年3月期	192,518株
2024年3月期1Q	13,910,482株	2023年3月期1Q	13,895,766株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、社会活動全体の活発化が見られ、個人消費、設備投資、雇用情勢などは持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ軍事侵攻の長期化や円安の常態化、物価及び資源価格の高騰、世界的な金融引き締め継続など、景気の下振れリスクは引き続き顕在化しており、予断を許さない状況が継続しております。

当社製品の主な供給先である建設業界におきましては、国土交通省「建設総合統計」によると、2023年4月から5月の建設投資総額は8.4兆円(前年同期比5.8%増)となったものの、建設資材の高騰や人手不足が継続していることを背景に、同「建築物着工統計」によると、同期間における住居・非住居合計の着工戸数は146,965棟(前年同期比4.7%減)、着工床面積は17,989千平米(前年同期比9.6%減)と、足元では厳しい状況が見られました。他方、異常気象が激甚化・頻発化する中で、災害に強い国づくりに向けた国土強靱化の動きは、継続的・安定的かつ強力に推進されることが政府方針として示されております。加えて、都市部での大規模再開発案件は、依然として向こう数年にわたって継続することが見込まれております。

このような環境下で、主にくさび緊結式足場の顧客である足場施工会社では、安全措置資材に対しては引き続き高い需要はありつつも、全体としては工事需要期である第2四半期以降まで資材の購入を控え、レンタルで調達する動きが継続いたしました。前第1四半期における仮設資材の出荷は、販売価格の改定直前だったこともあり集中的に購入する動きがありましたが、当第1四半期においては販売のみならずレンタルも含めた提案を継続したものの、期初の見込み通り出荷量は減少いたしました。一方、次世代足場については、枠組足場からの入れ替え需要や、大型工事を見込む顧客からの大口引き合いなどを着実に獲得した結果伸長し、第1四半期としては上場以来2番目に高い売上となりました。

さらに、当社は超高層ビルでの足場施工に優れた連層足場を市場に投入し、施工実績を積み重ねてきたほか、大手仮設リース会社との協働により、国土強靱化の施策に沿った製品を開発し、市場へ投入すべく準備を進めるなど、今後の中長期的な製品需要と新製品の拡販に向けた準備は着実に進んでおります。

物流機器部門においては、経済及び企業活動の回復基調が継続する中、業界によって輸送用機器の需要量、需要時期に濃淡が生じております。前期は高水準の需要だった液体搬送用バルクコンテナケージは、市場需要がいったん落ち着き、出荷量は減少いたしました。また、前第1四半期にはスポット的な大型案件として電気機器向け資材運送用パレットの出荷がありましたが、当第1四半期には同様の案件がなく、結果として物流機器部門の売上収益は減少しました。しかしながら、大型物流倉庫案件は着実に受注しており、当第1四半期においては完工を迎えていないため売上計上はできていないものの、予定通り工事は進捗しております。

コスト面では、引き続きその抑制には努めておりますが、協力会社との持続的な協調関係、今後の供給回復に向けた生産体制を維持すべく、協力会社におけるコスト上昇を受けた取引価格の改定協力要請に対しては、誠実に応えてまいりました。また販売費及び一般管理費においては、製品出荷量の減少により発送配達費が大きく減少したため、総額としては減少しているものの、今後も活力ある組織であり続けるための人的資本への投資・還元の拡充を行ったほか、株主還元の一環としての株主優待制度導入費用が発生いたしました。これらにより、営業利益率は6.1%(前年同期比6.4ポイント下落)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は2,906百万円(前年同期比33.5%減)、営業利益は177百万円(前年同期比67.5%減)、税引前四半期利益は165百万円(前年同期比68.7%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は110百万円(前年同期比69.4%減)となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、以下では各部門の売上収益について記述しております。

① 仮設資材部門

仮設資材部門においては、前第3四半期から続く資材価格の高止まり、製品価格の高騰により、仮設資材をレンタルで調達する流れが続いております。これにより、安全措置資材に対しては引き続き高い需要はあるものの、主にくさび緊結式足場の顧客においては、第2四半期以降の本格的な仮設資材の稼働を前に、資材調達を先送りにするケースが見られております。また、前期の一時的な要因として、前第1四半期には価格改定前の集中的な購買の動きがあったことから、前年同期比で販売量は減少しました。一方で、次世代足場については、枠組足場からの入れ替えや将来的な工事増を見越した案件などを着実に獲得し、売上が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における仮設資材部門の売上収益は、当初の想定通りの推移ではあるものの、2,317百万円(前年同期比25.2%減)となりました。

② 物流機器部門

物流機器部門においては、各種産業における生産活動の活発化が見られたことを背景に、リピート案件を中心に安定した受注は見られましたが、液体搬送用バルクコンテナケージの受注量が減少したこと、及び前年においてスポット的に発生した電気機器向け資材運送用パレットの売上が減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における物流機器部門の売上収益は589百万円(前年同期比53.6%減)となりました。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
		仮設資材	くさび緊結式足場
次世代足場	491,038		607,004
その他の仮設資材	720,390		732,274
(小計)	3,098,236		2,317,165
物流機器	パレット	1,270,388	589,227
	(小計)	1,270,388	589,227
合計		4,368,625	2,906,393

(注) その他の仮設資材及びパレットには、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前第1四半期連結累計期間は127,880千円、当第1四半期連結累計期間は100,703千円が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は8,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加しました。この主な要因は、棚卸資産が231百万円増加、営業債権及びその他の債権が103百万円増加した一方、現金及び現金同等物が265百万円減少したためであります。また、非流動資産は13,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円減少しました。この主な要因は、有形固定資産が148百万円減少したためであります。この結果、資産合計は21,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は5,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ270百万円増加しました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が168百万円増加したためであります。また、非流動負債は452百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少しました。この結果、負債合計は5,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円増加しました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は15,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円減少しました。この主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上110百万円、配当の実施445百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ265百万円減少し1,798百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は217百万円(前年同四半期は617百万円の支出)となりました。主な収入要因は、営業債務及びその他の債務の増加181百万円、税引前四半期利益165百万円、減価償却費及び償却費139百万円であり、主な支出要因は、棚卸資産の増加231百万円、法人所得税の支払額122百万円、営業債権及びその他の債権の増加108百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は21百万円となり、前年同四半期と比べ349百万円減少しました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出15百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は461百万円となり、前年同四半期と比べ89百万円増加しました。主な支出要因は、配当金の支出436百万円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日の決算短信にて公表いたしました第2四半期連結累計期間、及び、通期の連結業績予想数値につきましては、変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,063,796	1,798,330
営業債権及びその他の債権	2,450,073	2,553,528
棚卸資産	3,406,646	3,637,818
その他の流動資産	41,560	33,168
流動資産合計	7,962,077	8,022,846
非流動資産		
有形固定資産	2,403,561	2,254,568
使用権資産	240,048	222,603
のれん	9,221,769	9,221,769
無形資産	1,387,641	1,378,162
その他の金融資産	68,259	80,498
その他の非流動資産	11,537	11,218
非流動資産合計	13,332,817	13,168,821
資産合計	21,294,895	21,191,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	664,207	833,109
借入金	4,242,189	4,244,252
未払法人所得税	122,676	106,000
その他の金融負債	89,510	71,086
その他の流動負債	122,936	257,413
流動負債合計	5,241,520	5,511,862
非流動負債		
引当金	45,122	45,138
その他の金融負債	170,269	159,453
繰延税金負債	281,743	244,116
その他の非流動負債	3,900	3,900
非流動負債合計	501,035	452,609
負債合計	5,742,555	5,964,471
資本		
資本金	153,576	153,576
資本剰余金	6,918,346	6,918,346
利益剰余金	8,621,667	8,287,279
自己株式	△151,505	△151,505
その他の資本の構成要素	3,710	14,276
親会社の所有者に帰属する 持分合計	15,545,795	15,221,974
非支配持分	6,543	5,222
資本合計	15,552,339	15,227,196
負債及び資本合計	21,294,895	21,191,668

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	4,368,625	2,906,393
売上原価	△3,316,142	△2,224,994
売上総利益	1,052,483	681,399
販売費及び一般管理費	△508,942	△503,338
その他の収益	3,239	2,704
その他の費用	△516	△2,962
営業利益	546,263	177,804
金融収益	70	24
金融費用	△16,845	△12,194
税引前四半期利益	529,488	165,633
法人所得税費用	△161,155	△56,357
四半期利益	368,332	109,276
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	361,972	110,747
非支配持分	6,360	△1,470
四半期利益	368,332	109,276
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	26.05	7.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	26.05	—

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	368,332	109,276
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△663	2,270
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△663	2,270
純損益に振り替えられる可能性がある項目：		
在外営業活動体の外貨換算差額	3,990	304
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△1,636
純損益に振り替えられる可能性がある項目 合計	3,990	△1,332
税引後その他の包括利益	3,327	938
四半期包括利益合計	371,660	110,214
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	363,344	111,536
非支配持分	8,315	△1,321
四半期包括利益合計	371,660	110,214

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	(単位：千円)									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2022年4月1日残高	153,576	6,919,802	8,211,397	△163,101	△138	9,203	9,065	15,130,740	27,840	15,158,581
四半期利益	—	—	361,972	—	—	—	—	361,972	6,360	368,332
その他の包括利益	—	—	—	—	△663	2,035	1,371	1,371	1,955	3,327
四半期包括利益合計	—	—	361,972	—	△663	2,035	1,371	363,344	8,315	371,660
配当金	—	—	△597,517	—	—	—	—	△597,517	—	△597,517
所有者との取引額等合計	—	—	△597,517	—	—	—	—	△597,517	—	△597,517
2022年6月30日残高	153,576	6,919,802	7,975,851	△163,101	△801	11,239	10,437	14,896,567	36,155	14,932,723

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2023年4月1日残高	153,576	6,918,346	8,621,667	△151,505
四半期利益	—	—	110,747	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	110,747	—
配当金	—	—	△445,135	—
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△445,135	—
2023年6月30日残高	153,576	6,918,346	8,287,279	△151,505

	その他の資本の構成要素					(単位：千円)	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日残高	2,025	9,825	△8,140	3,710	15,545,795	6,543	15,552,339
四半期利益	—	—	—	—	110,747	△1,470	109,276
その他の包括利益	2,270	155	△1,636	788	788	149	938
四半期包括利益合計	2,270	155	△1,636	788	111,536	△1,321	110,214
配当金	—	—	—	—	△445,135	—	△445,135
非金融資産への振替	—	—	9,777	9,777	9,777	—	9,777
所有者との取引額等合計	—	—	9,777	9,777	△435,357	—	△435,357
2023年6月30日残高	4,295	9,980	—	14,276	15,221,974	5,222	15,227,196

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	529,488	165,633
減価償却費及び償却費	151,801	139,034
金融収益及び金融費用	16,775	12,170
固定資産売却損益 (△は益)	—	△349
固定資産処分損	0	0
株式報酬費用	775	1,184
棚卸資産の増減	△531,193	△231,171
営業債権及びその他の債権の増減	△856,962	△108,188
営業債務及びその他の債務の増減	460,106	181,373
その他の増減	39,935	187,647
小計	△189,273	347,335
利息及び配当金の受取額	70	24
利息の支払額	△11,165	△7,135
法人所得税の支払額	△416,793	△122,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	△617,161	217,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	350
有形固定資産の取得による支出	△353,283	△15,124
無形資産の取得による支出	△15,300	△3,850
金融資産の取得による支出	△2,969	△2,962
その他	△4	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,556	△21,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	247,596	—
短期借入金の返済による支出	△2,296	—
ファイナンス費用の支出	△2,599	△2,468
配当金の支出	△580,874	△436,509
リース負債の返済による支出	△34,086	△22,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,260	△461,687
現金及び現金同等物の為替変動による影響	3,485	367
現金及び現金同等物の増減額	△1,357,493	△265,465
現金及び現金同等物の期首残高	3,460,569	2,063,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,103,076	1,798,330

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。